# 建設産業政策研究会が初会合

## 地域の中小・中堅建設業の役割など論点

**国交省**

国土交通省は15日、建設生産システムに対する国民の信頼回復と、建設産業の健全化に向けた取り組みを検討する「建設産業政策研究会」（座長・大森文彦弁護士）の初会合を開いた。投資縮小時代に突入した建設市場の変化や、建設生産システム改革の必要性などを踏まえ▽元下関係の明確化・適正化▽地域の中小・中堅建設業の役割▽建設産業支える人材の確保・育成－などを論点として建設産業が進むべき方向性を探る。8月下旬に「当面対応すべき対策」（中間まとめ）を取りまとめ、1年後をめどに全体を集約。「新建設産業政策」（仮称）の策定に反映させる。

### 建設産業の方向性探る

大森座長は「建設産業は非常に厳しい状況にあり、大きな変革期であるともいえる」との認識を示した上で、「未来に向け、産業全体をより良い方向に導くための議論を展開していきたい」と述べた。

現在、建設投資の減少とそれに伴う過剰供給構造での競争の激化、さらに入札談合や耐震偽装問題の発生など、建設産業に関連した、さまざまな課題・問題が指摘されている。

今回、新建設産業政策の検討に当たり、事務局では▽エンドユーザーに良いものをやすく提供できる効率的で透明な環境整備を通じた建設産業に復」▽技術力・施工力と経営に優れた企業が適正な市場競争を通じて成長することができる環境整備を通じた「建設産業の活力の回復」－の二つを基本的な考え方として提示。

さらに、検討会での議論のたたき台として①建設生産システムの信頼性の確保②投資縮小時代の競争環境の整備④環境変化に対応した建設産業発展の共通基盤の強化－の主な論点として挙げた。

今後、業界団体委員などからの意見も取り入れ8月下旬に中間報告をまとめたい考えだ。

---

**CALS／EC資格登録更新講習会**

## 来月21日まで受付け

**建設コンサルタンツ協会**

建設コンサルタンツ協会（石井弓夫会長）は、CALS／EC資格の登録更新講習会を9月に東京、福岡、大阪で開く。申し込み書類は7月21日まで受け付けている。対象は14年度、または16年度の資格試験合格者。福岡は9月8日に福岡市の博多全日空ホテルで開く。

申し込み書類はCALS／EC資格制度ホームページ（http://www.cals-ec.info/index.html）の「登録更新のご案内」からダウンロードが可能。

書類の提出先は協会CALS／EC事務局（〒102－0075 東京都千代田区三番町1、KY三番町ビル）。提出方法は簡易書留郵便、持参のいずれか。

CALS／EC資格は、日本建設情報総合センター（JACIC）が認定するもの。CALS／ECエキスパート（RCE）とCALS／ECインストラクター（RCI）の2種類がある。

---

**建築積算資格者試験**

## 8月から受付け

**日本建築積算協会**

日本建築積算協会（中野由一会長）は、18年度建築積算資格者試験の受験申し込みを8月1日から受け付ける。申し込み期限は9月1日（消印有効）まで。試験は全国9会場で、10月22日に1次試験（学科）、19年1月28日に2次試験（実技）を実施する。本県は、鹿児島市のポリテクセンター鹿児島が試験会場となる。

受験資格は17年10月1日現在で満20歳以上であること。建築士や建築施工管理技士、同会が実施する積算学校の卒業生は1次試験が免除となる。

受験要領は次の通り。

▽受験申込書＝9月1日まで協会本部・各支部で1部1050円で頒布

▽受験申込受付＝8月1日～9月1日・協会本部（東京都港区芝3丁目16－12、サンライズ三田ビル7階）に郵送申し込み（締切当日消印有効）

▽受験手数料＝2万62

▽試験日程＝1次試験（学科）・10月22日、2次試験（実技）・19年1月28日

▽試験地＝1次・2次とも共通で、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡・鹿児島・浦添の9会場

問い合わせは日本建築積算協会（☎03・3453・9591）まで。

---

**大成建設九州支店安全衛生環境協力会鹿児島支部**

## 27日、安全大会

大成建設㈱九州支店安全衛生環境協力会鹿児島支部（市田正人支部長）は27日午後1時30分から、鹿児島市の市民文化ホールで安全大会を開く。

---

**建設業振興基金建設産業情報化推進センター**

## 情報化評議会

## LiteS実用化推進へ

**18年度活動計画**

建設業振興基金建設産業情報化推進センター（CI－NET）は、18年度の活動計画をまとめた。電子商取引システムCI－NET「LiteS」の実用化推進のため、「電子証明書と標準企業コードの運用」や「CI－NET利用のEDIに関係する改訂・新設の法律などの調査」など九つのテーマを新たに開始する。

18年度は①LiteSによる実用化の推進②専門工事業者のEDI展開への継続活動の推進③CI－NETの高度化の推進－に重点を置き、CI－NETの普及拡大を図るとしている。

新規に取り組むテーマのうち「電子証明書と標準企業コードの運用」は、会社分割による電子証明書の流用、標準企業コードの継承などについて検討を行う。その上で留意すべき事項を整理し、広報周知する。

「CI－NET利用のEDIに関係する改訂・新設の法律などの調査」は、e－文書法や電子帳簿保存法など、CI－NETに影響を及ぼす法改正が続いていることなどを踏まえたもの。これらの法律を調査し、CI－NETに与える影響を探ることにしている。

また、中堅・地方の総合工事業者による実用化への支援、または普及拡大を目的に「広報支援ツールの作成」や「CI－NET利用のEDI実施のためのQ&Aの検討」をスタートさせる。

このうち、広報ツールは中堅総合工事業者の発注者を対象とする。導入企業の取り組み事例などが主な内容。Q&Aについては、導入時や運用開始時でのさまざまな疑問に答えるため。18年度は問い合わせの受け付けや回答の在り方について検討を行う。

このほかの新規テーマは▽協定書など改訂時の省力化について▽実装規約のデータ項目についての検証▽総合工事業者と積算事務所間の建築見積もりメッセージの適用性検証▽標準ビジネスプロトコルの検証・評価▽セキュリティをはじめとした情報管理の調査。

---


**まだ間に合う!!**

## 入札参加資格格付40点アップ、10月31日までにISO取得して、Aランク確保。

建設工事入札参加資格格付で、鹿児島県は、ISO9001、ISO14001の認証取得企業に、それぞれ二十点ずつ、合計四十点加点すると発表した。

格付で四十点は一級技術者十人分に相当する。一級技術者一人当たりの人件費を六百万だとすると、十人で、毎年六千万円の人件費が必要になる。

ISOは一旦取得すると、維持費用は品質と環境の両方併せて毎年四十万円程度だから、一級技術者の一%足らずの費用で四十点加点できることになる。

ところが、ISOが大変なために登録を返上した企業、あるいは返上しようとしている企業が少なくない。また、経審ランクアップはしたいが、ISOを取得しても、使いこなせないだろうという不安を抱えている企業も多い。

㈱湊屋総研の『超小型ISO』は、認証取得以前の仕事の仕組みを、ほとんど変えずに取得できる。従業員数4名の企業から認証取得しており、何の苦労もなく楽にISOを維持しているという。しかも、研修開始から、たった1カ月で認証取得できる。

さらに、『超小型ISO』導入後半年で、粗利益を12%も改善したり、工事評価点が大幅に向上したという実績がある。

今回、「Aランクを獲得・維持したい企業」「ISOの苦労をなくしたい企業」「ISOで工事評価点向上・コスト削減をしたい企業」「ISOを超える企業を目指す経営者」を対象とした『超小型ISO14001』『超小型ISO9001』セミナーを開催する。開催要領は次のとおりである。

## あきらめたら負け。

**大型ISOも小型化できる**

▽演題①『超小型ISO14001』－コスト削減がエコ環境を改善する ②『超小型ISO9001』－工事評価点80点超を目指す戦略

▽開催日時＝7月4日㈫午後1時30分～4時30分

▽開催場所＝鴨池ACアネックス（定員30名）鹿児島市鴨池新町一番五号 ☎099・250・2000

▽受講料＝5、000円

▽申込方法＝FAXで下記まで（定員になり次第、締切ります）

▽お問い合わせ＝㈱湊屋総研 ☎096・363・1065 FAX096・363・0709 ホームページhttp://www.minatoyacs.co.jp Eメールinfo@minatoyacs.co.jp

▽お問合せは、Eメール、申し込みはFAXで。【広告】



**九州7県の建設情報をネットワークで結ぶウェブ九州誕生!!**

◆Web九州 福岡・大分・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島の九州7地区の情報を網羅する入札情報配信サービス

◆Web福岡 福岡県内の国・県・市町村の建設関連の情報を網羅する建設ネット

無料体験キャンペーン実施中!! kyusyu@web-kyusyu.com

有限会社ウェブ九州 〒812-0017 福岡市博多区美野島3丁目13-2 TEL 092(414)0160・FAX 092(414)0169 URL:http://www.web-kyusyu.com